

第2専門部会 議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p>- 1 防災・消防・救急</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えるための情報（食糧備蓄・ハザードマップ）の周知不足 ・災害弱者に対する地域の連携体制不足 ・コミュニティにおける防災意識が低い ・多くの人が参加する防災訓練が十分に行われていない ・水害などの危険地域の整備が必要 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自らの体は自らで守る」という意識が必要 ・自主防災組織づくりとその推進が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震が起きたとき、2次被害を防止するため避難場所が安全であることが必要であるが、耐震化の進捗が課題 ・現在22地域で結成された自主防災組織が、今後うまく機能していくことが課題 ・近隣町内会合同の防災訓練の参加率が悪く、災害に関する危機意識が少ない ・タクシー代わりなど不適切な救急車の利用がある ・大きな病院での医師の引き揚げなどにより、これまでの2次救急体制の維持が難しくなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広十勝における災害については、活断層の上に位置することや近年の温暖化による集中豪雨が増えているなど、地震と水害についての対策を推し進めることが必要 ・災害に対して極めて弱い立場にある人に対して何が出来るか、またどういった人が弱者なのかを考えることが必要 ・計画の実効性を高めるため、計画策定の段階において、計画の対象となるコミュニティや社会的弱者などが計画づくりに参加できるようにすることが必要 ・2次救急においては、圏域で考えることが必要であるが、帯広市として医療体制をどのようにしていくかを考えていくことが必要 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所として使用される学校や屋体などの耐震化を優先して進めていくことが重要 ・町内会での防災班長等が独居老人の状況を把握するなど、地域によるシステムづくりが必要 ・学校での避難訓練の徹底 ・救急車の不適切な利用者に対する費用徴収を行う ・開業医が交代で厚生病院などに当直するなどの対応が必要
<p>- 2 防犯</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅街や公園での夜間の暗がりの解消が必要 ・安全安心な暮らしには、地域内での協力が不可欠 ・不審者情報等の防犯情報の共有が必要 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分の安全は自分で守る」という意識が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・大人が小学生を犯罪の対象とするようになってきており、車で広範囲に行動できることが犯罪に拍車をかけており、緑のおばさんが廃止され、子どもの見守りについて心配 ・子ども達、若者には、誰かが守ってくれるという意識がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分でやろうと思ってもできない社会的弱者についてケアするという視点は必要 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの見守る体制については、行政がお金をかけ責任をもって配置すべきであり、緑のおばさんは復活すべき ・緑のおばさんを1人配置するより、地域全体による見守りを行うことが健全なやり方であり、高齢者の健康づくりにもつながる ・「自分の安全は自分で守る」ということは、小さいころからの教育が必要 ・小学校・中学校の不審者情報を親の携帯に流すシステムは、有効であり、多くの家庭での普及が望まれる

第2専門部会 議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p style="text-align: center;">- 3 交通安全</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路上駐車や廃車放置などのモラルが低下 ・自転車・自動車の交通マナーが悪い ・家庭・学校・職場における交通安全教育が不足 ・道路標識の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会になり、車の運転をしない高齢者のバス利用が増えてくるものと考えられるが、公共交通機関を使うまでの間を歩くことが大変 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設の整備は、車ではなく、通学路や人が使う道路を優先的に整備していくという方向性が必要 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会では、歩道の整備や除雪は重要 ・通学路を優先とした自転車道の整備が必要
<p style="text-align: center;">- 4 消費生活</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪質商法による被害、多重債務などの対応が必要 ・消費生活に関する知識の普及が必要 ・消費者自らが情報収集や学習するなどの消費者の自立支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者については、相変わらず訪問販売の被害を受けており、家の鍵をかけてない人も多い ・独居老人は誰かと話したいという欲求があり、人を招きやすいこのことは犯罪に遭い易いことにもつながる ・携帯電話やパソコンによるアダルト情報の高額請求やリフォームによる高額請求の相談が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・『お年寄りにやさしいまちづくり』という観点でまちづくりを考えていくべき ・食の安全という観点からいうと、今後環境の問題や世界的な人口増加により、日本においても食糧の問題が起こることが予想されるが、帯広十勝は、食糧を担う重要な場所であることを認識し、水と空気に恵まれている環境を維持していくことが大切 ・良いものを食するということが、健康につながり、医療費削減や環境問題の解決につながる こういった課題に少しでも良い方向になるようにしていくべき ・衣食住について、帯広でいいものをつくり消費者に提供していくためには、何ができることか考えることが重要 ・食べ物については、味覚が形成される大事な時期(5~6歳)に何ができるかということが必要 ・地元の良いものを提供する動きは確実に出来てきてはいるが、広がっていくことが重要 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティに時間的にサロンを設けることは、高齢者福祉と同時に犯罪防止につながる また、こういった場所に足を運べない人に対しては、訪問していくなどアイデアを膨らませることが必要 ・消費者能力検定試験など多くの人が消費生活について学ぶことが必要 ・学校教育において、お金を増やしたり、儲けることなどお金に関する教育をすることが必要 ・学校給食において、十勝での地産地消という観点から、地元の大豆を使ったメニューを給食に取り入れるなどの取り組みを行っているが、こういった取り組みは広げていくべき

第2専門部会 議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p>- 5 保健・医療 (保健予防、成人保健、母子保健、健康増進、医療従事者確保)</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制や病院などの医療環境の充実が必要 ・高齢社会にふさわしい保健・医療体制の整備が必要 ・病院を退院した後の受け入れ先が少ない ・妊婦健診の負担が大きい <p>(参考：これまでの審議会での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による医療費増高に対し、予防医療は重要 ・地産地消による健康な食生活の推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足が問題となっているが、帯広においても医師不足や診療体制の不足は起こりうる ・母親の病気に対する知識がなく、助けてくれる人が身近にいないということから母親の不安が高い ・利用率の低い各町村の病院の診療化により、帯広市の医療機関に負担がかかることが予想される 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健を様々な側面より充実することが必要、このことは時間外診療の削減につながる ・かかりつけ医と大病院の役割分担を理解するなど患者側からの対応も必要 ・子育てについて地域の中で話し合いができる仕組みは重要 ・乳幼児健診時だけでなく、母子手帳交付時、カップルが子どもを持つ時など、それぞれの場面ごとにふさわしい相談にのってくれる人がいることが必要 ・『圏域』で医療体制を考えていくことがこれまで以上に必要 ・医師会、薬剤師、保健師、市民が地域を挙げて、予防医療に向かうような仕組みづくりが必要 ・『あったかい地域』という発想から、ほんとうに困っているお母さんに対して、何らかの手立てをプラスアルファできないか検討が必要 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多重債務や収入のない人など、これまで妊婦健診に来ることができなかった人が受診できるような妊婦健診の更なる充実が必要
<p>- 6 社会保障 (国民健康保険、国民年金、介護保険、生活保護)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行による社会保障費の増高 ・労働人口の減少により、社会保障費を支えていく人が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが平等に医療が受けられる国民皆保険を堅持していくことが大切であることを理解してもらうことが必要 ・定年延長や元気な高齢者が労働人口となるような発想が必要 ・無年金者の増加による生活保護費の増高は、財政的な負担を強いることになることから、国民年金に加入させることなども高齢者福祉を考えた場合、重要な項目となる <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保についていえば、予防医療をやることで医療費削減につながるのであれば、これを安全安心の政策の中に据えるということも必要

第2専門部会 議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p>- 7 子育て (保育施設整備、保育サービス、母子保健、医療費助成、母子・父子福祉の充実、放課後児童対策、労働環境改善、青少年健全育成)</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休暇、出産後の職場復帰がしやすい環境づくりが必要 ・職場、地域が一体となり父親が育児に参加できる環境づくりが必要 ・お母さん同士がつながりを持てる環境づくりが必要 ・子育て支援に取り組む企業への支援が必要 ・子育てを行う母親への支援の充実が必要 ・病児保育の充実が必要 ・子どもを守るためには地域ぐるみの対応が必要 ・地域内での大人と子どもとの交流、または異世代間交流の活発化が必要 ・学校・家庭・地域の連携の取り組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童対策については、学校側（教師側）の反応が鈍い ・今の子どもたちは、人とのつきあいがいないため、悪い人がそうで名人かの判断がつかなくなっている ・子どもたちが自分達同士で遊べなくなっている ・親自身も人と関わることが下手であり、遊び方も含め、子どもに人とどうやって関わってきたかということを教えることをしていない ・女性においては、一端退職した後の再就職が難しい ・長時間残業や人員削減などから、父親が育児に関わることができないという状況がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・『学校区』は、地域社会やまちづくりの大きなカギとなるものであり、学校区の地域づくりを横断的にやる何らかの政策や方針が必要 ・放課後の児童対策については、帯広市として大きなテーマを持ち方向性をはっきりさせ、動きやすくすることが必要 ・女性が一時退職しても再就職ができる制度が普及することが必要、またそのための補助制度などについて民間へPRするほか、税制面などの優遇措置なども必要 ・働き続けていく母親をつくるということは、税収面においては増収となり、社会保障や労働者人口の減少の問題についてもプラスとなる女性の労働力を活かし、社会のために使うという観点で子育てを考えていくことが重要 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児の一時預かりについては、学童と一緒にやることは、経済的なやり方であるだけでなく、子どもたちが育つという観点からみても、良い方向と考える
<p>- 8 高齢福祉 (生きがいづくり、在宅サービス、施設サービス、居住環境の整備、介護サービス、包括的地域ケア体制、福祉医療サービス)</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者などが交流できる場所が少ない ・施設のバリアフリー化が不十分 ・公共交通機関が利用しづらい ・福祉関連施設の拡充が必要 ・地域における互助の気持の醸成が必要 ・独居老人の居住者情報の把握が必要 <p>(参考：これまでの審議会での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある高齢者を組織化して生産活動に導き、社会のために活用していくことが必要。 ・一人暮らしの高齢者が増えており、こうした人の中には、地域で支えることで自立できる人もおり、それぞれのニーズにあった高齢者を地域で支えるシステムがあるとよい。 ・高齢者への支援には、ボランティアは重要な役割を果たしているが、地域のボランティアをネットワークでつなげていくことも必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の中には、ひとりで自立して生活している人、少しの支えがあれば生活できる人、寝たきりの人など様々な高齢者がおり、様々がニーズや課題がある ・高齢者を支える家族をいかにサポートしていくかということは、今後の重要な課題となる ・結婚しない男性が増えており、今後は男性が親を介護する場面も出てくることから、労働力を支えることとの両立が懸念される ・療養病床の削減により、自宅に戻ってくる老人が増えており、支える家族の新たな負担が生じている <p style="text-align: center;">議事録整理中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険外のサービスについては、民間が行うものと官が行うものがあり、その整理が必要 ・介護の受け手となる発想は大事 <p>(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護する人が休めるような仕組みがあることが必要 ・元気な人だけが集れる町内会活動ではなく、独居老人などを対象とした町内会活動も必要 <p style="text-align: center;">議事録整理中</p>

第2 専門部会 議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p>- 9 障害福祉 (ノーマライゼーション、障害者の社会参加・就労の促進、福祉サービスの充実)</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設のバリアフリー化が不十分 ・公共交通機関が利用しづらい ・福祉関連施設の拡充が必要 ・地域における互助の気持の醸成が必要 ・体が不自由になっても自立できる体制が必要 <p>(参考：これまでの審議会での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(女性や)障害者などが社会に出ていかないと、これからはまちを支えていけないのではないかと。また、こうした人たちの能力が発揮できるまちであるべき。 ・障害者が住みよいまちはすべての人にとって、すみよいという発想の転換が必要。障害者は少数派ではなく、自分達もいつかそうなるかもしれないという可能性まで考えれば多数派となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は、障害者が地域社会から排除され、施設生活の人たちが多い国となっている、また、人口1万人に対する在院者数も多い ・約6割の人が学校教育を終えて、施設にいつているのが現状 ・ノーマライゼーションという言葉は、少しは普及したと考えるが、啓発はあまり力となっていない 頭で分かって、現実には受け入れないという日本人が増えている ・不登校というのは、ただの『状態』であるのに、病院に連れて行き『障害』という形にして、教育をさせないこととしている また、このことが引きこもりとニートにつながっている例もある <p style="text-align: center;">議事録整理中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広十勝においては、精神病に関しては入院を極力させない、長く入院している人を退院させて地域で支える、あるいは再発を地域で予防しようという取り組みにより、在院者数は全国数位の半分となったこの取り組みについては、知的や身体の領域の人たちにも同じようにできると考える ・脱施設化により、これまで施設にいた人たちを地域で支える仕組み、生活の条件整備をすべき ・こどもは障害であっても社会で生きていける力をつけてあげれば、精神障害に行かない例がかなりある 社会にいかにか健全に出て行く機会をつくってあげることが、今後10年において必要 <p style="text-align: center;">(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別禁止条例を定めることは、生活全体に係わるものが検討されることになる 仕組みだけでなく意識をそこに向けてということにも役にたつ <p style="text-align: center;">議事録整理中</p>
<p>- 10 地域福祉 (社会福祉協議会の支援、民生委員の配置、ボランティア活動の推進)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、老人クラブ、老人相談員がそれぞれの目的を持って、老人宅を訪問しているが、重複して訪問していることで、訪問される側が疲れてしまっている人もいる <p style="text-align: center;">議事録整理中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の基本となる活動について、活動しやすい条件(場所の提供など)を整えることや様々の要望が出てきたとき、どうしたらよいか相談できる窓口やコーディネーターなどシステムを市が用意することが必要 <p style="text-align: center;">(具体的な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、老人クラブ、老人相談員のネットワーク化によりある程度集約した上で、支援体制がとれると良い <p style="text-align: center;">議事録整理中</p>

第 1・2・3 専門部会 共通議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p>共 - 1 市民協働・地域コミュニティ</p> <p>(参考：市民アンケートから)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりのため「積極的に活動したい」、「機会があれば活動したい」と考えている人は半数以上 <p>(参考：企業アンケートから)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何らかの社会貢献活動に取り組みたいと考えている企業は 9 割以上で特にリサイクル・省エネ活動や地域活動などの社会貢献活動に取り組みたいという企業が多い <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報や活躍の場を効果的に提供する仕組みづくりが必要 ・企業の協働機会を増やすことが必要。 ・小さな市民活動にも目を配り団体や人を育てることが必要 ・地域のコミュニケーションや世代間の交流が不足 ・若い人が地域活動に参加できる環境づくりが必要 <p>(参考：これまでの審議会での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱物に頼らず市民の協働やアイデアでまちづくりを進めるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民協働について、具体的にどうすすめていくかわからない」といった声がある ・地域の狭い範囲や組織での利害関係にのみ動くものを『住民』とするなら、『住民協働』はあっても、『市民協働』には程遠いということになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働が必要な分野は何かということをしっかり捉えることが必要 ・帯広市民の中で『弱者』の位置づけが必要 ・計画づくりの段階からの市民協働が必要 ・審議会などに出席できない人たちの意見を聞く仕組みが必要 ・市民協働の前提には分かりやすい情報の公開が必要 ・行政側が地域に向いて情報発信していくことが必要 ・数多くの団体が存在するが、こういった団体をコーディネートしていく仕組みが必要 ・自主的にやっているものを育てていく観点が協働には必要 ・官と民間の団体や個人との間を専門的にコーディネートする仕掛けや団体が必要 ・協働においては、意識ある人たちをどう集め、動いてもらうかがカギとなる ・協働に結びつくきっかけづくりが必要 ・企業の市民協働への意識に対する仕掛けが必要 ・誰もが集まりやすい町内会活動についての工夫が必要
<p>共 - 2 自治体経営</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の健全な行財政運営が必要 ・税金の用途をもっと市民が知ることが必要 <p>(参考：これまでの審議会での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱物を有効活用していく視点が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算を消化しないと翌年度の予算が減額されるということが、予算付けを不明確にしており、無駄遣いにもつながっている ・自治体経営において、P D C A サイクルをきちんとやる必要があるが、地方自治体においては、1年ごとのサイクルマネジメントはできるが、次期の計画にどういうふうに結びついていくのかという部分が透明になっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化が著しい時代であり、評価を活かすタームは短くなってきている。3～5カ年で、計画についても評価、見直しが必要となってくる。

第1・2・3専門部会 共通議論シート

検討分野	課題	基本的な方向性
<p>共 - 3 広域連携</p> <p>(参考：みらい会議での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十勝圏全体で課題に対応することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校やいじめなど、他町村から帯広市のフリースクールなどに通うことができないなど地域の人たちが困って帯広に助けを求めているも救ってもらえないという実情がある ・ライフサイクルにおける時間割が行われており、ひとりの人生をつなげてみるができないことが多くの弊害を生じさせている ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市が指導的役割を果たしてよいものと、みんなで共同でやっていくことがよいものについて、広域連携において分けて考えていくべき
<p>共 - 4 男女共同参画</p> <p>(参考：これまでの審議会での意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性が社会に出て行かないとこれからはまちを支えていけなくなる ・女性の能力を引き出し発揮できるまちであるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・『男女共同参画』という日本語は、『仕事と生活の調和』の問題であり、女性にも男性にも係わることであり、すべての人たちに対する人権の問題でもあることということが理解されていない ・ ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会により労働力人口の減少が起きてくるが、この資源の一つとなるのが女性の能力である
<p>共 - 5 その他(ユニバーサルデザイン、平和、人権、アイヌの人たちなど)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・UDについては、ハードの部分のところだけに力点を置く考え方は偏りすぎである ・ある程度ハード面が解決しても、差別や排除などの点で社会のみならず同じように関わりを実現できるかという点も異なる問題がある ・高齢社会を迎えるにあたって、公共交通機関であるとか、それに乗るまでの手立てなど、移動の手段や方法については大きな課題となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的ハンディキャップを持っているため、関われない、アクセスできないということについて、アクセスできるようハード整備することは大事